

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点をただし、所信の表明を求めることです。



辻 紀樹 議員

引き続き町政を担当する意志は 5



柏倉恵里子 議員

高齢者の交通手段の確保は 6

行政機構の見直しを 7



高森 功治 議員

理科大の一連の報道について 8



大谷 敏弥 議員

高齢者「地域サロン」で仲間づくり 9



長崎 厚 議員

国保事業の赤字対応は 10

定例会2日目、5人の議員より一般質問が行われました。
その内容を要約してお知らせします。

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#) → [町議会](#) → [会議録](#)

引き続き町政を担当する意志は

(町長) 再び長万部町の活性化に全力を尽くしたい

辻 木幡町政誕生から3年8か月が経過、公約であった「高齢者増に伴うグループホームなどの整備」「中学生までの医療費無料化」「災害時の避難路の確保と整備事業」に積極的に取り組み、「中学生までの医療費無料化」を実現。特に、新幹線駅が地上駅から高架駅への計画変更を成し遂げたことなど、困難な政策に臨み、的確な判断をくだし堅実に実行したことに敬意を表する。

今、長万部町は新幹線駅を中心としたまちづくりや、東京理科大学と連携したアグリビジネス事業の実施、公共施設の再編計画策定に取り組んでおり、今後示される計画や成果は、長万部町の未来に多大な影響を及ぼすものとなる。

本年7月には、町長の任期を迎える。町民が思い描く夢の実現に向け、

引き続き町政を担う考えがあるかどうか伺う。

町長 私は平成26年7月23日、長万部町長に就任以来今日まで3年8か月、長万部町の未来のまちづくりを創造するため、喫緊の課題を公約として、中学生までの医療費の無料化、学童保育所の開設や高齢者増によるグループホームなどの整備、安心安全なまちづくりを目指す災害時避難路の確保と整備、農林水産業の活性化と生産の拠点となる静狩漁港・長万部漁港・国縫漁港等の整備、北海道新幹線長万部駅の高架化の実現とトンネル工事事務所の誘致、東京理科大学との包括連携協定の締結と地方創生事業連携、B & G財団との不断の親密な交流や長万部町との関係企業の交流等、保育所・幼稚園等第2子以降の保育料の無償化など、町財政が厳しい状況の中

所管事務調査

(委員会が受け持っている調査内容)

第2回定例会（6月）までの各常任委員会、議会運営委員会の所管事務等の調査事項を次のとおり決めました。

《総務常任委員会》

・ 公共下水道事業 ・ 病院事業

《産業建設常任委員会》

・ 農業振興 ・ 漁業振興 ・ 除雪事業

《議会運営委員会》

・ 議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項

で、財政健全化に配慮しつつ、町民の声に耳を傾け、議会のご理解を賜り、多くの職員のご尽力を頂きながら、諸施策を進めてきた。

引き続き町政を担当する意志はとのご質問だが、町長としての重責を務めさせて頂いている1期目任期途中であるが、今日までの経験を活かし、町民の生命・財産を守るという使命感を持って、防災行政無線の整備や更なる子育て支援の強化を推し進め、北海道新幹線長万部駅周辺整備等、一次産業の活性化、とりわけ商工活性化策の検討も含め政策課題として継続して取り組まなければならない幾多の課題もあり、熟慮を重ねた結果、7月の町長選挙に立候補し、町民の皆様の審判を仰ぎ、ご理解ご協力を賜りながら、再び長万部町の活性化に全力を傾注する所存である。

― 柏倉 恵里子 議員 ―

高齢者の交通手段の確保は

(町長) 現状を維持しつつ

老人福祉バスでの対応を検討する

柏倉 現在、蔵袋方面、静狩方面には町のバスが運行されており、地域の方々から喜ばれている。

しかし、長万部町内でも線路を挟んで山側の地域を見たとき、病院、金融機関、役場、スーパーは全て線路より海側に集中しており、徒歩の場合にはなかなか厳しい状況におかれ、例えばバス停に行くことさえ大変である。

そこで、町のバスを巡回する方法、あるいは乗り合いタクシーによる方法などを考えてはいかがか。タクシーチケットも助かるが、住んでいる地域によっては使用する頻度が少ない方もいる。町

はだいたい把握していると思うが、公平ではないことも確かだ。

町長の所信を伺う。

町長 町では高齢者等

の社会参加や、日常生活の中でタクシーを交通手段のひとつとして容易に利用できるよう、料金の一部を助成している。また、老人福祉バスは、老人の教養向上と老人相互の親睦、健康保持の増進、地域活動の効果的な向上を図るため、老人福祉センターへの送迎、福祉の増進のための研修、調査視察等に運行している。

現在、老人福祉センターへの送迎は、長万部を7コースに分け、月1回の

運行を行っており、蔵袋方面、静狩方面については交通機関が少ないことから、月3便の増便の運行を行っている。

高齢者が増加する中で、交通手段の確保は切実な問題だと認識しているが、簡単には解決できず、長万部町全体の交通体系について考えていかなければならないと考える。

当面は、現状を維持しつつ、財政状況を踏まえ、老人福祉バスでの対応を検討して行きたい。

柏倉 老人福祉バスは老人福祉センターにしか行かず、利用者は限られるのでは。

町長 町民からいろいろ



静狩方面の老人福祉バス利用者

いろいろな意見要望があるので、もう少し利用しやすいように、現在、利用状況やコースの調査研究を行っている。

柏倉 バスやタクシー業界、住民の代表などで構成される地域公共交通会議を自治体主催で立ち上げるというガイドライ

ンが出たが、当町では開催しないのか。

町長 この会議は、鉄道やバス路線が廃線になり、その町の交通体系が完全に崩れたような場合に立ち上げるもので、当町には今はまだ必要ないと考えている。

柏倉 民間の路線バス

では、町内全てはまかなえない。

町長 北豊津駅が廃駅になった際には、函バスと協議をし、去年の11月から北豊津の住宅街を通る新ルートで運行していただいている。このような形ですすめているので、協議会を立ち上げる必要性は感じていない。

ただ、高齢者の免許返納等の対処も含め、高齢者交通体系のあり方は考えていかなければいけないと思う。



— 柏倉 恵里子 議員 —

行政機構の見直しを

(町長) 現段階では考えていない

柏倉 まちづくりアクションプランが、3月中旬に策定される予定だ。ロードマップには、平成42年度の開業までにやるべきことが示されているが、その仕事量は膨大である。現在進行しているアグリビジネス事業も同じ課が担当しており、どちらもこれからの長万部町にとって重要な事業であることから、お互いに専門性を持たせるためにも課を分ける必要があると考える。また、保健福祉課においても、町民の健康づくり計画(素案)、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(素案)を見ても課題は山積している。地域包括ケアシステムを構築するためには、原課がもつと地域と密着していく必要がある。

町長 現在の地方を取り巻く環境は、住民ニーズの多様化・複雑化に伴い、様々な分野で行政需要が増大する一方で、過疎化の進展などにより、財政事情は一段と厳しさを増している状況にある。特に小規模自治体においては、定員管理の面からも職員的大幅な増員は難しいところであるが、2030年度の北海道新幹線延伸を見据え、本町においては、まちづくり新幹線課の設置、業務に精通した参事職の配置、都市計画部門の所管替え、土木技術職員の確保など、新幹線長万部駅の開業に向けた着実な取組みを進めてきた。

行政機構の見直しについては、現段階で実施の予定はないが、指摘があった、まちづくりアクションプランや町民の健康づくり計画に基づく各種施策など、今後、業務量の増大も予想されることから、外部委託の効果的な活用も検討しながら、先進自治体の取組事例や本町の特性などを考慮したうえで、より効率的で効果的な業務の遂行に努めていく。

柏倉 今年も道から職員派遣はあるのか。

町長 今年も北海道から建設関係の参事職が派遣され、4月2日に就任する。

柏倉 参事職とは、課長と同等か。

町長 課長と同等の待遇である。

柏倉 先進自治体の取組み事例とは、どこを参考に考えているか。

町長 木古内町などの先進地の事例を参考に考えている。

— 高森 功治 議員 —

理科大の一連の報道について

(町長) 引き続き

理科大と連携したまちづくりを進める

高森 2月22日、テレビで東京理科大学長万部キャンパスの話題が放送され、その後、数回にわたり新聞報道もされた。現時点で町がこの報道に対し把握している内容をお聞きする。

町長 2月22日、東京理科大学のホームページで「葛飾キャンパスにおける学部学科の再編について」の発表を受けての報道ということで、基礎工学部を、現在ある3学科を5学科体制とすることにより学生数の規模を拡大した場合、長万部キャンパスが対応できないため、4年間通しての葛飾キャンパスでの対応となることから、基礎工学部長万部キャンパスでの1年生の全寮制教育は解消となる。実施時期については未定である。

長万部キャンパスは廃止ではなく、国際化のための教育の場として活用

を検討しているとのことである。

高森 国際化のための教育の場として活用されることだが、具体的には他の学部、学科等での全寮制教育が考えられているのか。

町長 まだ何も決まっていない状況だが、留学生対応や、英語教育での活用を考えられているようである。現在の寮は、1部屋4人となっているが、留学生の対応なども考慮しプライバシーの確保を図るため、一部屋を2、3人とすることなども検討されているようである。

年間を通じての全寮制教育として、学部学科が定着することに期待しているが、現時点でまだそれらのことについても未定である。

高森 長万部町創生総合戦略の中でも、重点戦略として東京理科大学と連携したまちづくりを進

めるとしているが、今後もこの位置付けは変わらないのか。変わらなないとすれば、理科大との関係において、今後どのような姿勢で対応されていくのか。

町長 長万部町創生総合戦略の重点戦略としての位置付けはなんら変わらず、引き続き理科大と連携したまちづくりを進めていきたいと考えている。地方創生事業のアグリ事業についても、理科大の協力もいただきながら順調に推移しており、なおかつ、毛がにの養殖研究についても、理科大側からは研究を継続させて是非とも成功させたいとの意向を確認している。今後特許などが取得されれば、町に提供し活用してもらいたいとの話もいただいている。また、幼・小・中・



東京理科大学長万部キャンパス

高・大と揃っている教育環境を、今後も最大限に生かしていけるよう、長万部高校からの推薦枠の確保についても種々検討していき、高・大連携などの町内教育機関と理科大との連携はもちろんのこと、町民と学生の交流する機会の創出などについても、積極的に対応していきたいと考えている。

― 大谷 敏弥 議員 ―

高齢者「地域サロン」で仲間づくり

(町長) さまざまな活動をさらに進化させ

地域住民の社会的孤立を防ぐ

大谷 シニア層が自由に交流する「地域サロン」や「ふれあいサロン」などと呼ばれる集いが、高齢化が進む中、シニアの新しい居場所として注目されている。会話や情報交換だけでなく、趣味、学習、生きがい等、自然な見守りなどの効用もある。地域のお年寄りが集まって簡単な体操やゲームをしたり、昼食を食べながらおしゃべりを楽しんだり、一人暮らしの高齢者にとって貴重な「仲間づくりの場」になると思う。家に閉じこもりがちな高齢者に外出の機会をつくり、軽い運動やゲームで健康を維持し、

いろんな人と交流してもらおう。知らない人と同じテーブルになれば顔なじみになるし、身体を動かせば脳も活性化する。また、音楽鑑賞等は痛みやストレスを軽減する効果が期待される。また、地域で見守り「孤立死防止」にもなると思う。

町社会福祉協議会や行政の後押しで、各町内会に「地域サロン」や「ふれあいサロン」的な集まりの会を開設してはどうか。町長に伺う。

町長 地域で高齢者の方々が生きがいを持ち、元気に暮らすきっかけづくりを見つけ、地域の人同士がつながりを深める

活動は大切なことである。

「地域サロン」「ふれあいサロン」については、その活動によって、体力づくり、認知症予防、心と体のリフレッシュ、仲間づくりや生きがい対策、さらには、地域のネットワーク形成にも役立つものと考えている。

現在、各町内会において、高齢者を対象としたお食事会、レクリエーション、趣味の活動など独自に様々な活動が行われており、大変心強く思っている。

町では、「まる元運動教室」「健康体操」「脳の健康教室」

などの高齢者の健康維持増進、さらには、憩いの場・集いの場として活動を進めている。

昨年「住民主体の通いの場」と題した講演会を実施し、「地域サロン」「ふれあいサロン」などに繋がる周知にも努めている。

様々な活動を通じて、さらに進化させながら、地域住民の社会的孤立を防ぎ、生きがいと健康づくり、また、安心して暮らせる環境づくりを進めていく。



みんなで楽しく運動教室(国縫会場)

大谷 「まる元運動教室」「健康体操」「脳の健康教室」は、年間どれくらい開催し、参加人数は。

保健福祉課長 まる元運動教室は、3ヶ所で毎週1回開催。今年度は、4月から2月までの実績となるが、国縫振興会館では40回開催、参加延べ人数738人。静狩振興会館は41回、467人。福祉センターは40回、585人。

脳の健康教室は、3か月を1クールとし、毎週1回開催。高砂振興会館では5月から7月に13回開催、参加延べ人数256人。静狩振興会館は9月から11月に13回開催で153人。現在あつまんべで1月から3月まで13回予定で開催中。

運動教室は月1回1ヶ所で開催し、4月から2月末現在の実績で11回、参加延べ人数は126人である。

— 長崎 厚 議員 —

国保事業の赤字対応は

(町長) 赤字解消の5か年計画を提出した

長崎 30年度より移行される国民健康保険については、昨年9月定例会の一般質問への答弁は、最終的な確定納付金および標準保険料の通知は、30年1月頃の予定であると聞いている。

移行後の国保事業について、次の3点を町長に伺う。

1、北海道へ納める当町の納付金額は。

2、昨年8月末に公表された第3回仮算定値と最終決定算定値には差があるのか。

3、赤字の解消に対してどのような対応を考えているのか。

町長 順次お答えする。

1、平成30年度の本町納付金額は、2億39万9000円となる。

2、最終決定額との差額は、国から追加公費が拡充されることになり、403万9000円減額となる。

3、平成28年決算の赤字額は9442万4000円で、これを解消するため赤字解消計画に基づき取り組みを実施している。

具体的には、国保税賦課限度額の改正、国保税徴収対策の強化、医療費適正化への取組、疾病の早期発見・治療の強化等を推進し、保険者努力支援制度を活用する。

長崎 1の納付金を算定するための対象年度と、当町の国保加入者割合、世帯数、加入者数は

町民課長 対象の年度は過去3年を元に計算する。30年度については、27、28年度決算と、29年度推定の数値となる。

30年度当初の国保加入者割合は約28%。世帯数は約31%で911世帯。加入者数は1529人である。

長崎 国保加入者が減少している要因は。

町民課長 主に社保加

入が大きい。

長崎 3の赤字解消計画の中の、保険者努力支援制度の内容と具体例は。

町民課長 この制度は、北海道が市町村の医療費適正化等の成績を点数制で評価する制度である。

具体的には、レセプト点検や収納率の確保・向上、特定健診の受診率の向上等について評価され、特別交付金に反映される。

この成績を上げることによって疾病の早期発見や早期治療に繋がり、それにより医療費が適正化され、納付金額にも大きく関係してくるのではないかと考える。

長崎 当町の赤字額9442万4000円が、その保険者努力支援制度により解消されたら、国保加入者の国保税軽減策として使えるのでは。



町立病院

町長 保険加入者への軽減策は、今の段階では即答できない。また、赤字解消のための5か年計画を提出している。これがどのように推移していくか見守りたい。

